



2010年3月期第 2四半期 決算説明会資料



2009年11月19日
リンテック株式会社

	'10/3月期 第2四半期 累計	'09/3月期 第2四半期 累計	増減 (増減率)
--	------------------------	------------------------	-------------

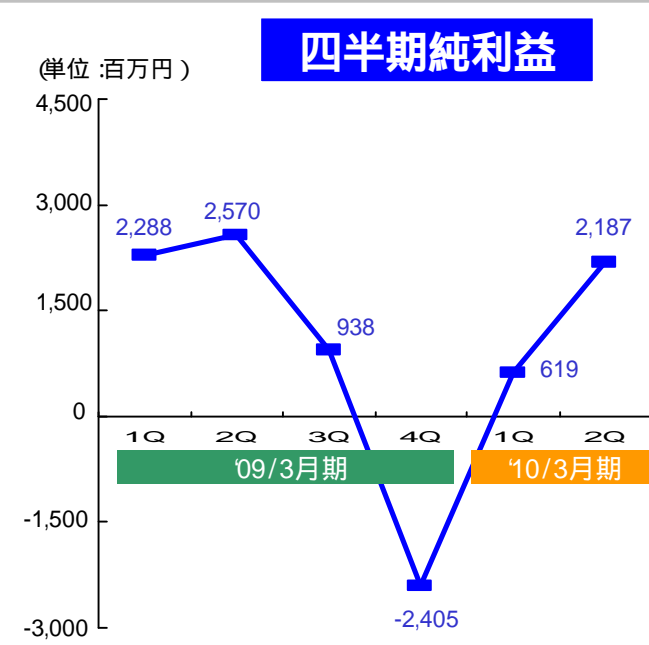
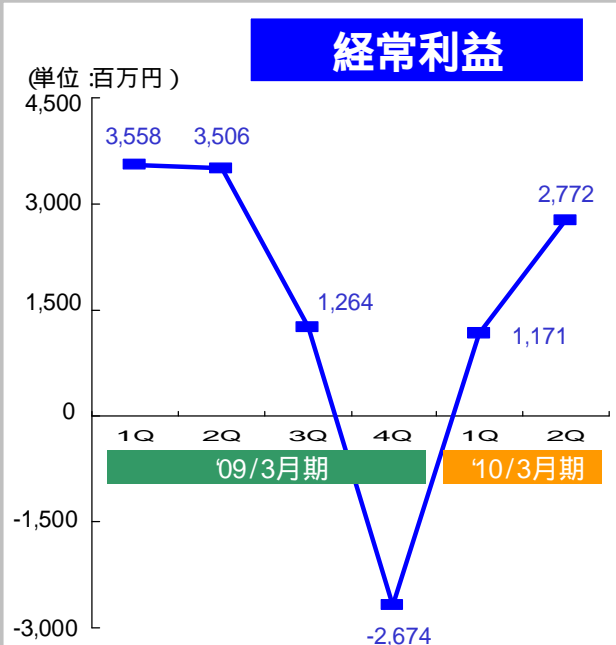
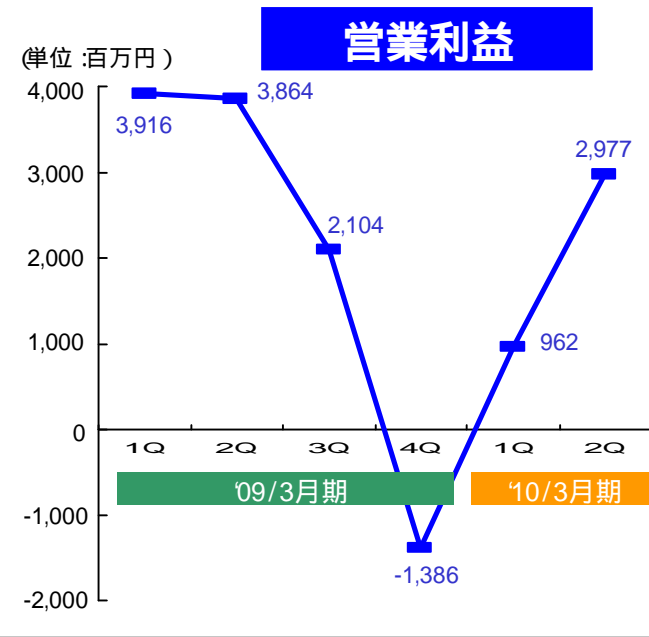
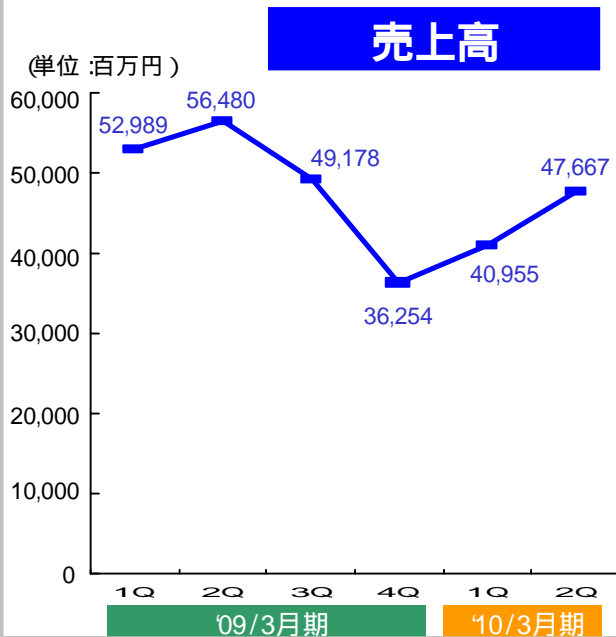
(単位:百万円)

売上高	88,622	109,469	20,847 (19.0%)
-----	--------	---------	--------------------

営業利益	3,939	7,780	3,841 (49.4%)
------	-------	-------	-------------------

経常利益	3,943	7,064	3,121 (44.2%)
------	-------	-------	-------------------

四半期 純利益	2,806	4,858	2,052 (42.2%)
------------	-------	-------	-------------------



売上高

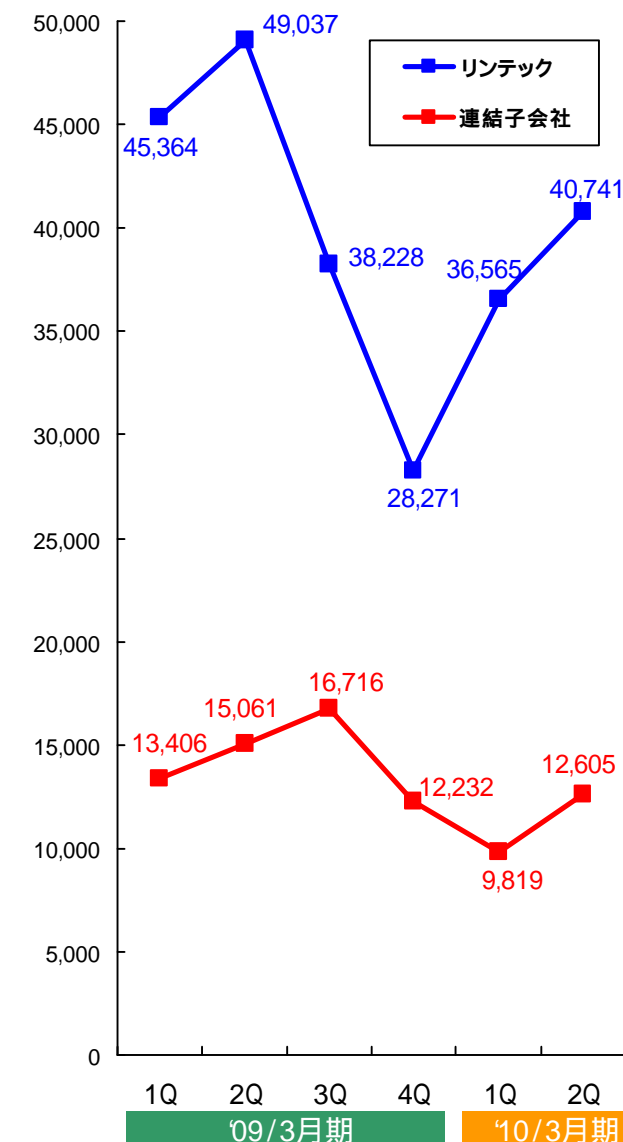
	'10/3月期 第2四半期 累計	'09/3月期 第2四半期 累計	増減 (増減率)
	(単位:百万円)		
リンテック	77,306	94,401	17,095 (18.1%)
連結子会社	22,424	28,467	6,043 (21.2%)
消去	11,108	13,399	2,291
計	88,622	109,469	20,847 (19.0%)

営業利益

	'10/3月期 第2四半期 累計	'09/3月期 第2四半期 累計	増減 (増減率)
	(単位:百万円)		
リンテック	2,453	4,148	1,695 (40.9%)
連結子会社	1,545	3,696	2,151 (58.2%)
消去	59	64	5
計	3,939	7,780	3,841 (49.4%)

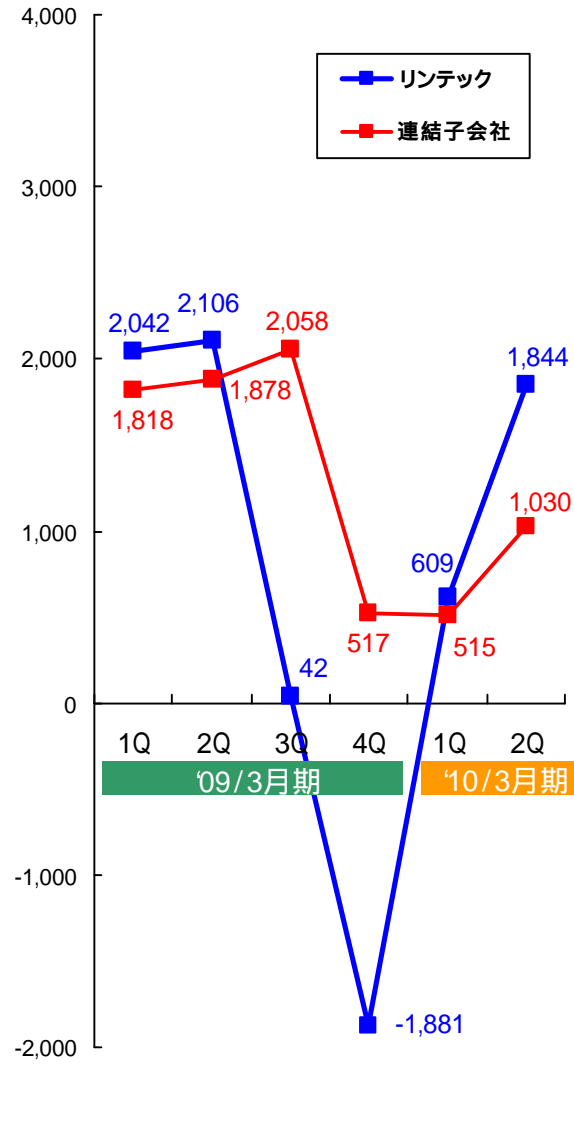
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



➤ 売上高

リンテック単体

液晶関連粘着製品、半導体関連製品、電子部品関連製品を中心に一部の事業を除いて想定を上回った
回復度合いは前年同期の8割程度にとどまる

連結子会社

海外子会社の第1四半期が景気最悪期の1月～3月に該当したことにより大幅な減収
円高による海外連結子会社の円貨換算後の減少額 約35億円

➤ 営業利益

リンテック単体

(増益要因)

生産部門での原価低減効果とパルプや燃料価格の下落	約20億円
固定費の圧縮効果	約20億円
コスト削減効果 合計	約40億円

(減益要因)

販売数量の減少および売上構成変化などによる影響	約44億円
前期末在庫評価の上昇による影響	約18億円

連結子会社

販売数量の減少、円高により日本からの調達材料価格が上昇したことなどによる影響 約17億円
円高による海外連結子会社の円貨換算後の減少額 約5億円

【期中平均為替レート(実績)】

	('09/3 2Q)	('10/3 2Q)
円 / US\$	104.61	95.98
円 / WON	0.1057	0.0710
円 / 中国元	14.90	14.00
円 / 台湾\$	3.40	2.85

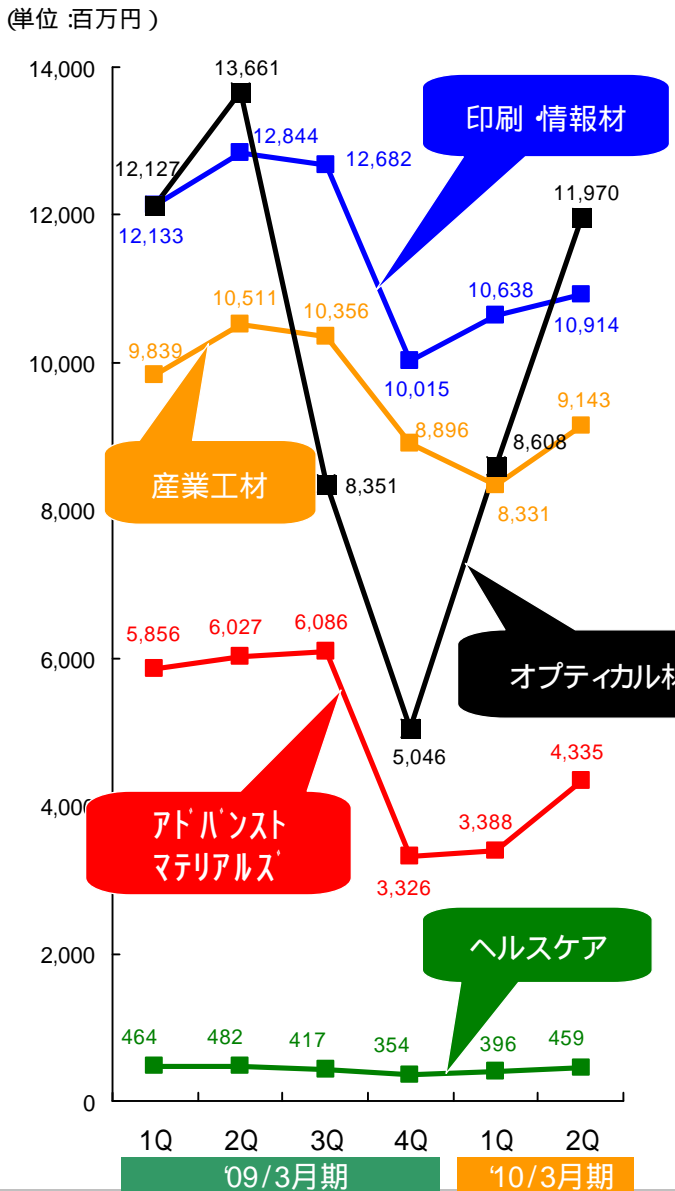
当第2四半期における為替変動の影響は、当初想定レートに対して米ドルが円高となったが、当社の業績に大きな影響を及ぼすアジア通貨が円安になったことにより、当初業績予想に織り込んでいる為替変動影響額に対し小幅な乖離となり、当初業績予想に与える影響は軽微にとどまった。

	10/3月期 第2四半期 累計	09/3月期 第2四半期 累計	増減 (増減率)
--	-----------------------	-----------------------	-------------

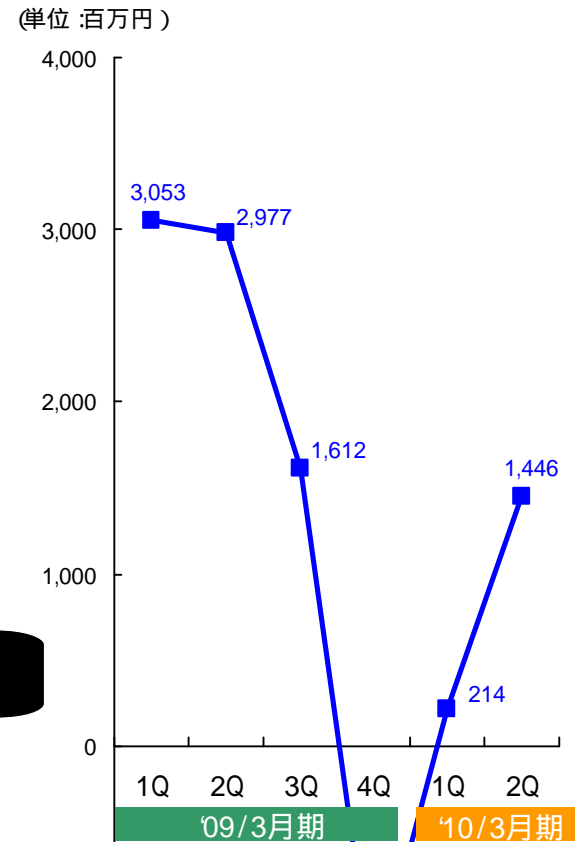
(単位:百万円)

印刷・情報材 事業部門	21,552	24,977	3,425 (13.7%)
産業工材 事業部門	17,474	20,349	2,875 (14.1%)
ヘルスケア 事業部門	855	946	91 (9.6%)
オプティカル材 事業部門	20,578	25,788	5,210 (20.2%)
アドバンス マテリアルズ 事業部門	7,723	11,883	4,160 (35.0%)
売上高 合計	68,182	83,944	15,762 (18.8%)
営業利益	1,661	6,031	4,370 (72.5%)

売上高



営業利益



➤ 印刷・情報材事業部門

国内は食品、日用品、自動車、弱電用などのラベル素材が回復基調。
海外も第2四半期以降、大きく回復。

➤ 産業工材事業部門

リンテックサインシステムの売上高約12億円。自動車関連粘着製品にも回復の兆し。
太陽電池用バックシートは、前年下期比、約15%の減少も、前年同期比10%増加。

➤ ヘルスケア事業部門

新製品の販売がスタートするも、売り上げの増加に繋がらず。

➤ オプティカル材事業部門

液晶テレビ、スマートフォン用などの需要増加により、販売数量を押し上げ、春先以降、台湾、韓国、日本の順に売り上げが急回復するも、前年同期比、大幅減。

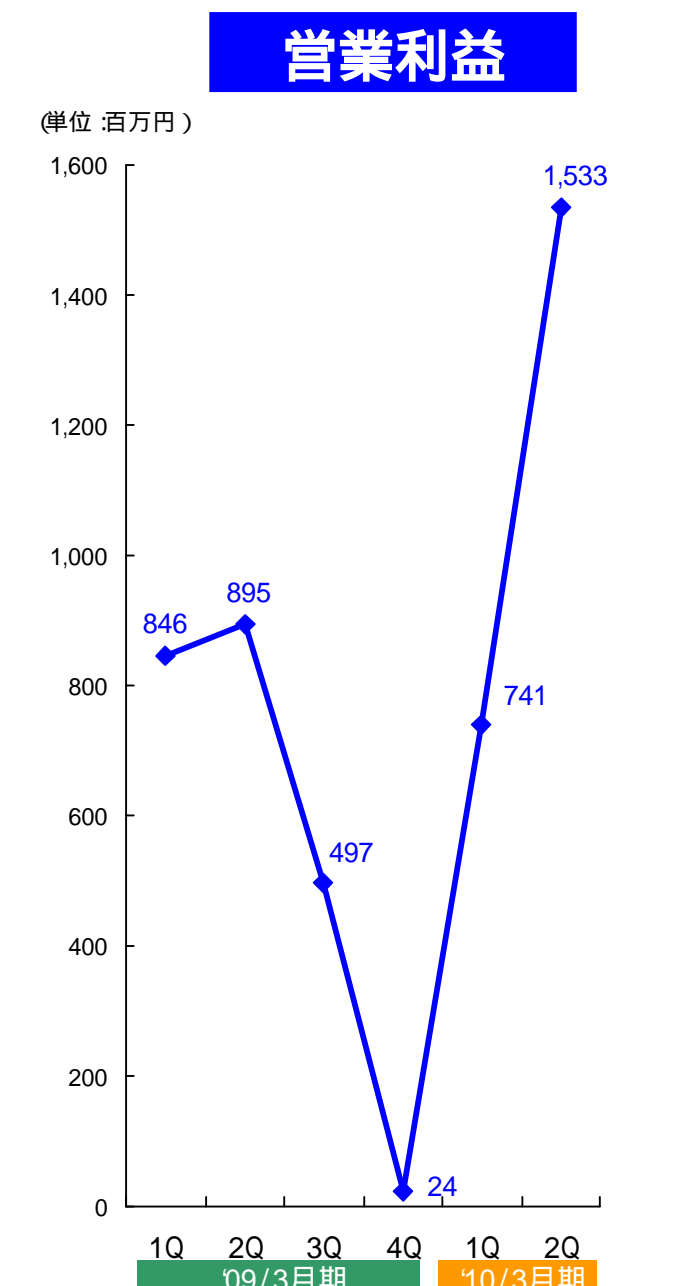
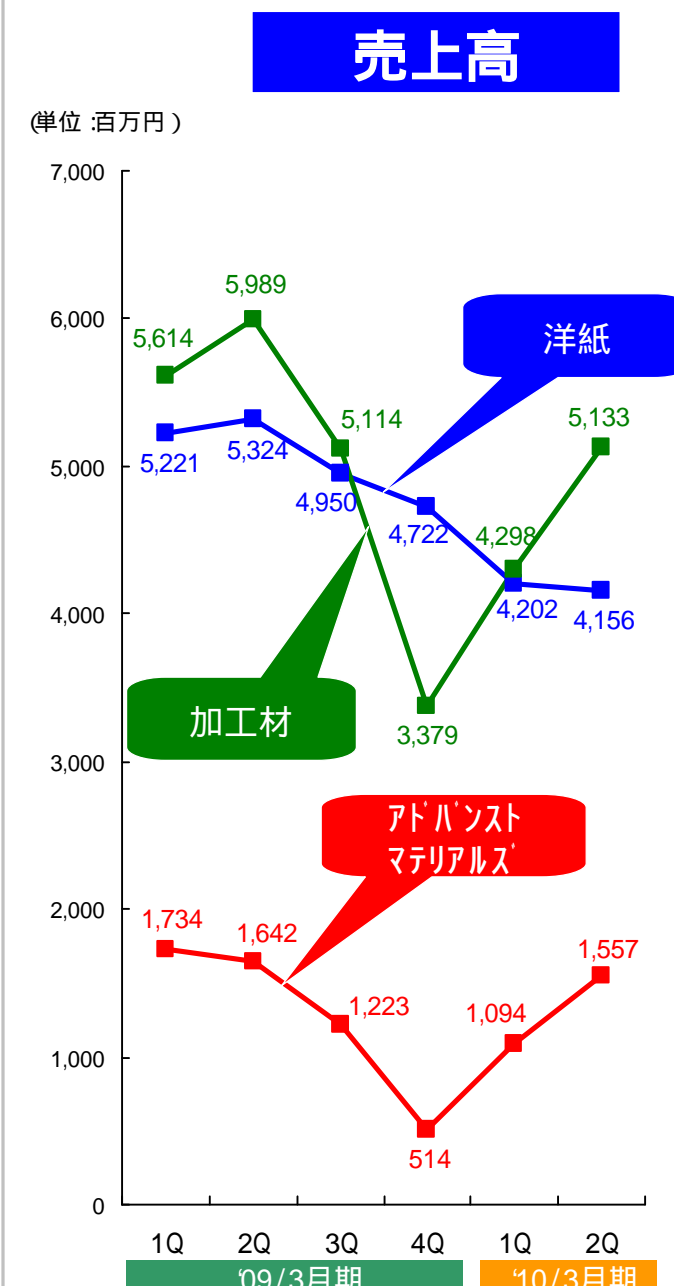
➤ アドバンストマテリアルズ事業部門

半導体関連粘着製品、前第4四半期比、ほぼ2倍の回復。
PDP関連粘着製品、回復基調も前年同期比、大幅減。
半導体関連装置、引き合い活発化も売り上げの回復はわずかにとどまり、前年同期比、大幅減。

➤ 営業利益

コスト削減効果があるも、売上高の減少が影響し、前年同期比、大幅な減益。

	10/3月期 第2四半期 累計	09/3月期 第2四半期 累計	増減 (増減率)
(単位:百万円)			
アドバンス マテリアルズ 事業部門	2,651	3,377	725 (21.5%)
洋紙 事業部門	8,358	10,545	2,187 (20.7%)
加工材 事業部門	9,431	11,604	2,173 (18.7%)
売上高 合計	20,439	25,525	5,086 (19.9%)
営業利益	2,275	1,741	534 (30.6%)



➤ アドバンスマテリアルズ事業部門

積層セラミックコンデンサー用コートフィルムの需要が急回復するも、前年同期比、大幅減。

➤ 洋紙事業部門

主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品の需要が低迷。

➤ 加工材事業部門

剥離紙、光学用剥離フィルムなどが回復基調も、前年同期比、大幅減。

➤ 営業利益

変動費や固定費の圧縮効果により、前年同期比、大幅に増加。

	'10/3月期 上期実績	'10/3月期 下期見通し	'10/3月期 通期見通し
--	-----------------	------------------	------------------

(単位: 億円)

売上高	886	934	1,820
-----	-----	-----	-------

営業利益	39	51	90
------	----	----	----

経常利益	39	48	87
------	----	----	----

当期 純利益	28	34	62
-----------	----	----	----

➤ 上期実績 下期見通し

売上高

当第3四半期以降も、景気の先行き不透明感を拭い去ることはできず、当面厳しい状況が続く。

下期は、上期の景気刺激策の効果が一巡した反動懸念もあり、極めて厳しくなる。

当第1四半期の売り上げが低水準であったため、上期比では増加。

営業利益

原燃料価格の上昇などを想定。

前期末の在庫評価影響額が軽減。

売上高の増加、コスト削減への取り組みを推進することにより、上期比では増加。

2010年3月期通期 連結業績の見通し

	'10/3月期 見通し	'10/3月期 当初予想	'09/3月期 実績	対前期 増減 (増減率)
--	----------------	-----------------	---------------	--------------------

(単位: 億円)

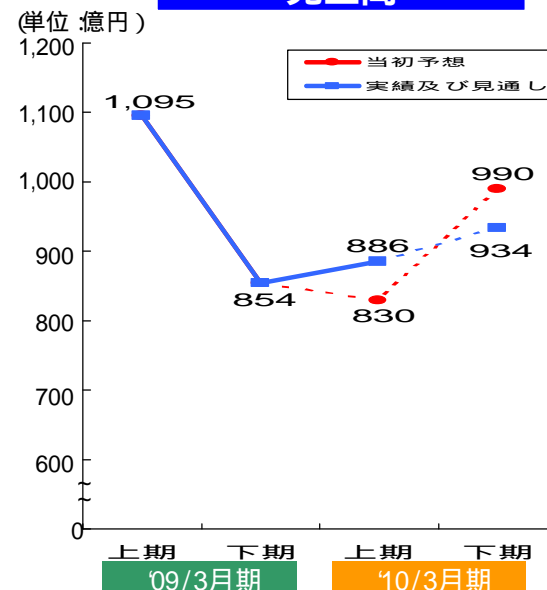
売上高	1,820	1,820	1,949	129 (6.6%)
-----	-------	-------	-------	----------------

営業利益	90	75	85	5 (5.9%)
------	----	----	----	--------------

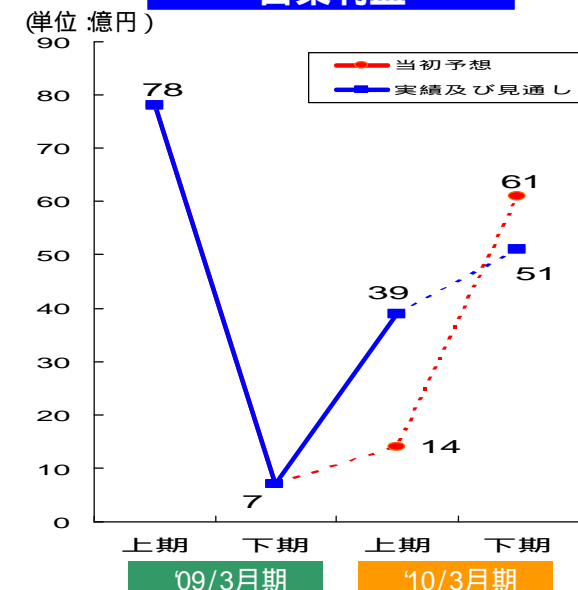
経常利益	87	70	57	30 (53.9%)
------	----	----	----	----------------

当期 純利益	62	52	34	28 (82.8%)
-----------	----	----	----	----------------

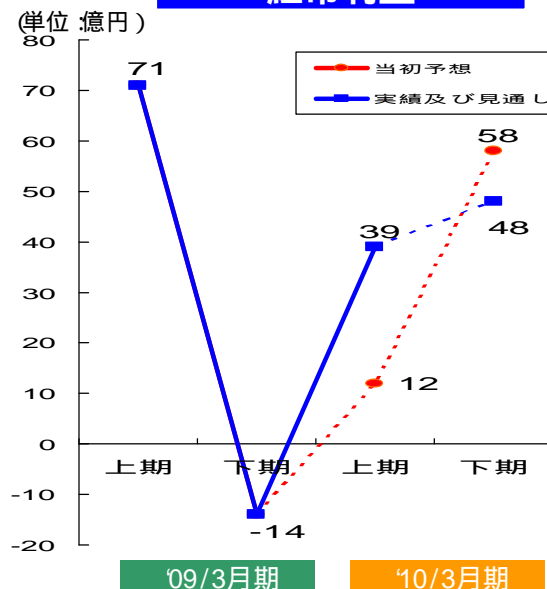
売上高



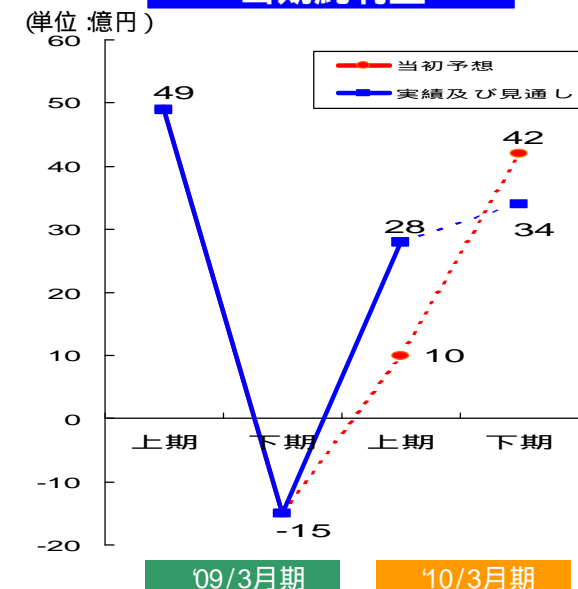
営業利益



経常利益



当期純利益



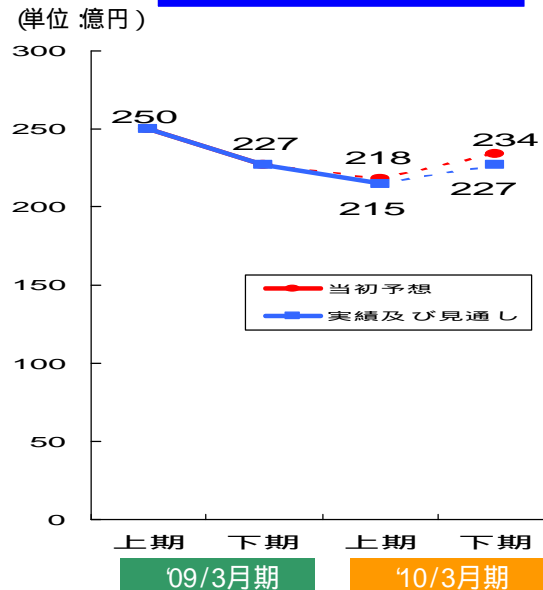
2010年3月期通期 粘着関連事業・事業部門別連結売上高の見通し

	'10/3月期 見通し	'10/3月期 当初予想	'09/3月期 実績	対前期 増減 (増減率)
--	----------------	-----------------	---------------	--------------------

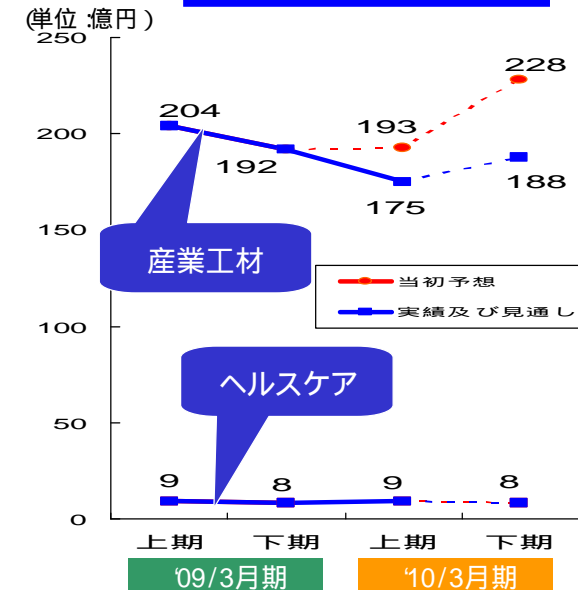
(単位:億円)

印刷 情報材 事業部門	442	452	477	35 (7.3%)
産業工材 事業部門	363	421	396	33 (8.3%)
ヘルスケア 事業部門	17	17	17	0 (0.0%)
オプティカル材 事業部門	416	359	392	24 (6.2%)
アドバンス マテリアルズ 事業部門	171	149	213	42 (19.7%)
合計	1,409	1,398	1,495	86 (5.6%)

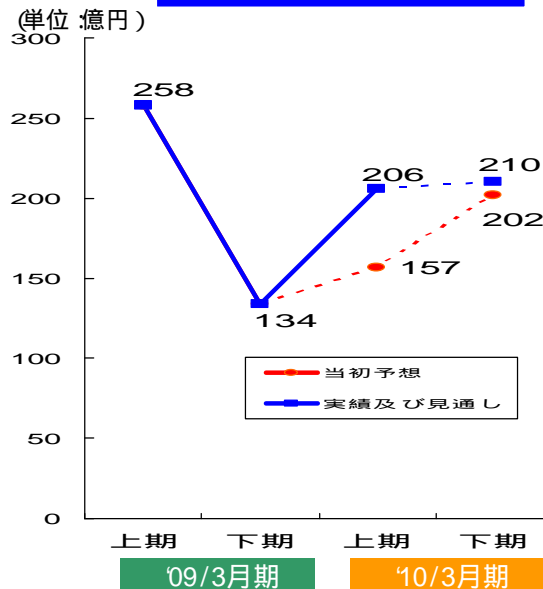
印刷 情報材



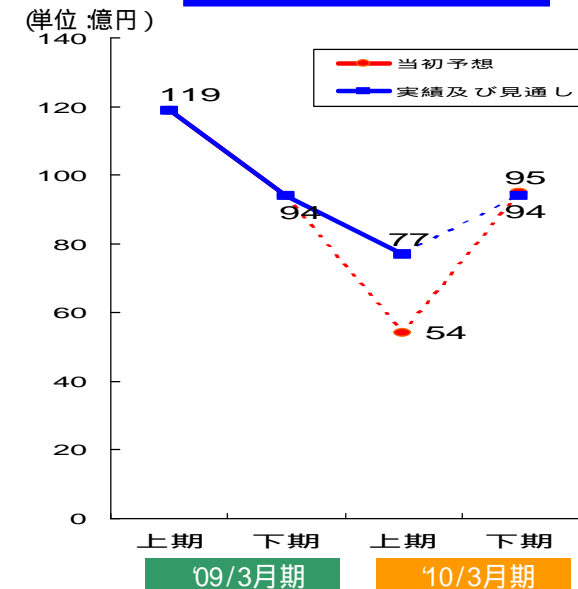
産業工材 ヘルスケア



オプティカル材



アドバンスマテリアルズ



➤ **印刷・情報材事業部門**

国内外において需要が回復基調も、上期に比べ伸びはわずか。

➤ **産業工材事業部門**

太陽電池用バックシートの需要が秋以降に回復の兆しがあるが、上期に比べ伸びはわずか。

➤ **ヘルスケア事業部門**

新製品の販売に注力するも、まだまだ未知数。

➤ **オプティカル材事業部門**

景気刺激策効果の反動懸念、上期比微増。

➤ **アドバンストマテリアルズ事業部門**

主力の半導体関連粘着製品に回復基調も、当第2四半期並みの水準。
上期比17億円の積み上げ。

2010年3月期通期 紙関連事業・事業部門別連結売上高の見通し

'10/3月期 見通し	'10/3月期 当初予想	'09/3月期 実績	対前期 増減 (増減率)
----------------	-----------------	---------------	--------------------

(単位:億円)

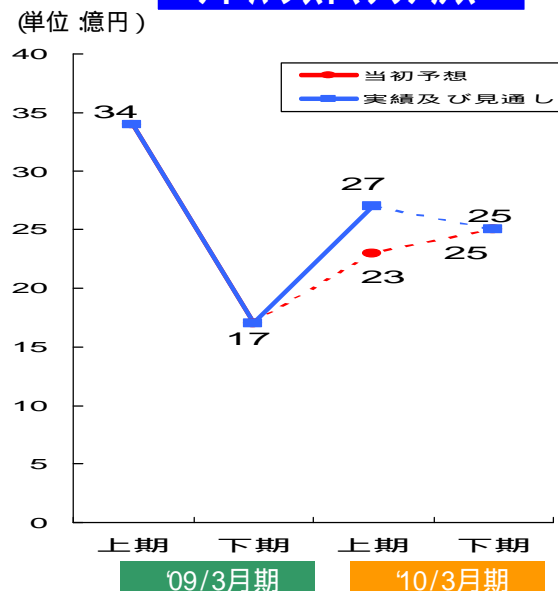
アドバンス マテリアルズ 事業部門	52	48	51	1 (2.0%)
-------------------------	----	----	----	--------------

洋紙 事業部門	167	193	202	35 (17.4%)
------------	-----	-----	-----	----------------

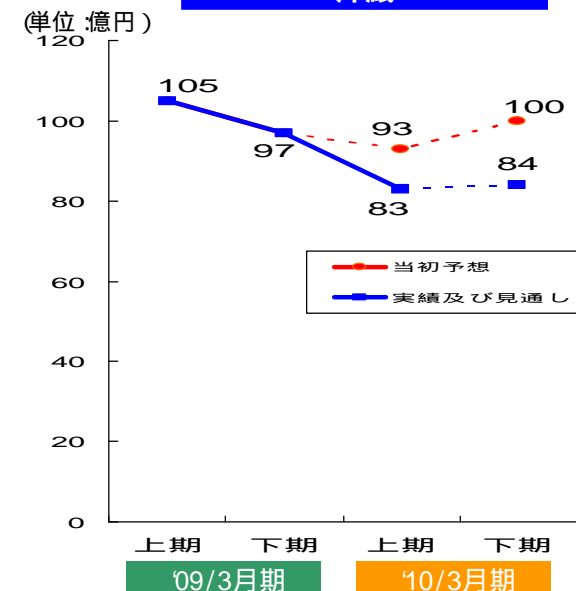
加工材 事業部門	192	181	201	9 (4.5%)
-------------	-----	-----	-----	--------------

合計	411	422	454	43 (9.5%)
----	-----	-----	-----	---------------

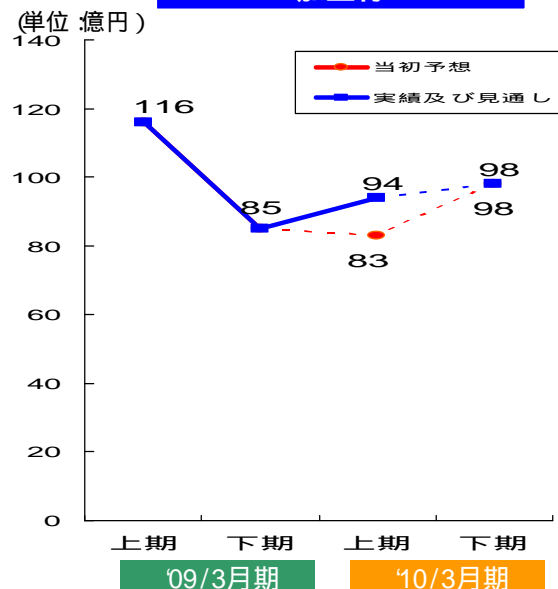
アドバンスマテリアルズ



洋紙



加工材



➤ **アドバンスマテリアルズ事業部門**

積層セラミックコンデンサー用コートフィルムが、年明け以降、減少懸念。
上期からわずかに減少。

➤ **洋紙事業部門**

引き続き需要が低迷し、上期並みの水準。

➤ **加工材事業部門**

剥離紙は上期比で落ち込み、光学用剥離フィルムや工程紙でカバーし、上期比微増。

➤ **営業利益の概要**

➤ **単体**

上期実績 下期見通し **約 2 億円の増加**

(主な増加要因)

前期末在庫評価額の影響 **約 1.6 億円**
(上期18億円 下期 2 億円に軽減)

(主な減少要因)

原燃料価格の上昇 **約 6 億円**
固定費の増加 **約 7 億円**

➤ **連結子会社**

上期実績 下期見通し **約 1.0 億円の増加**

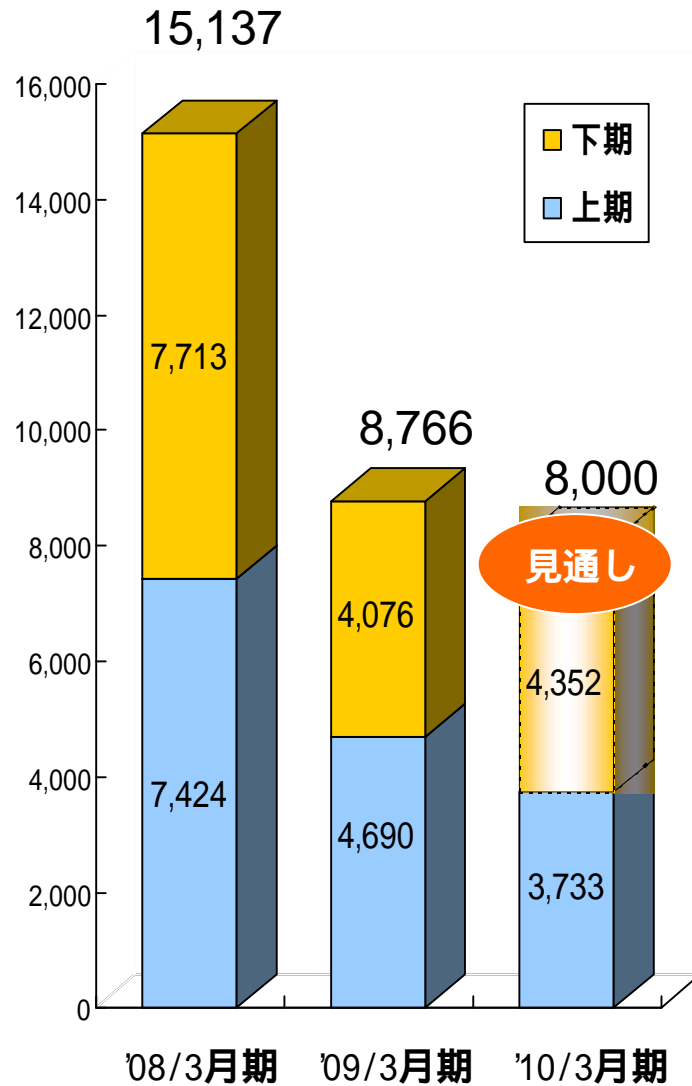
販売数量の増加および収益性の改善

	'10/3月期 上期実績	'10/3月期 下期見通し	'10/3月期 通期見通し
売上高			(単位: 億円)
リンテック	773	781	1,554
連結子会社	224	260	484
消去	111	107	218
計	886	934	1,820
営業利益			(単位: 億円)
リンテック	25	27	52
連結子会社	15	25	40
消去	1	1	2
計	39	51	90

2010年3月期 設備投資額・減価償却費・研究開発費の概要

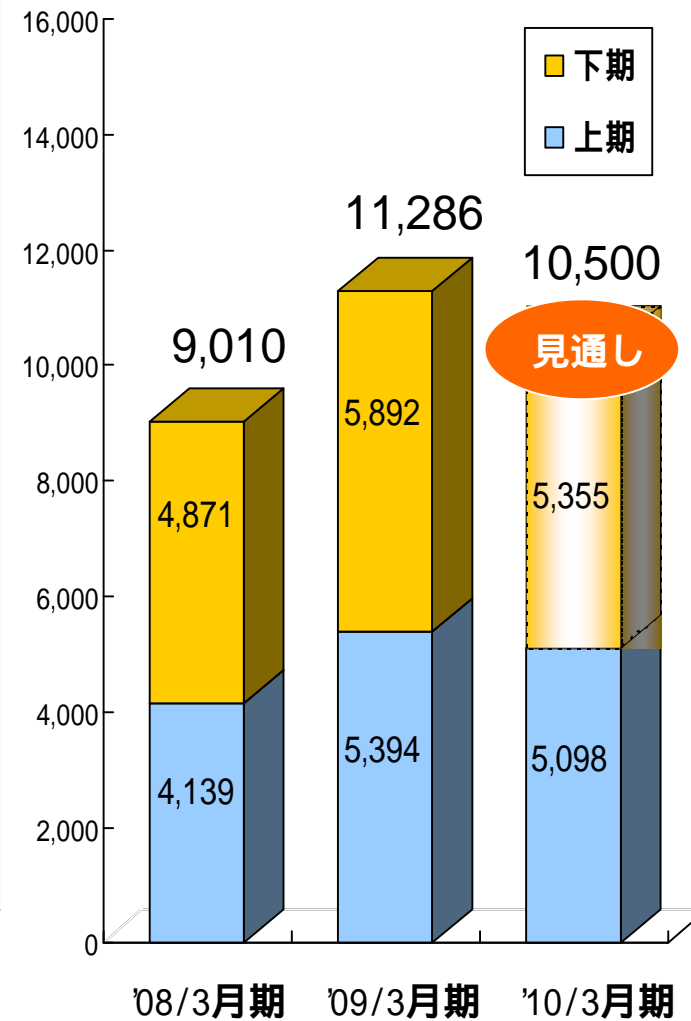
設備投資額

(単位:百万円)



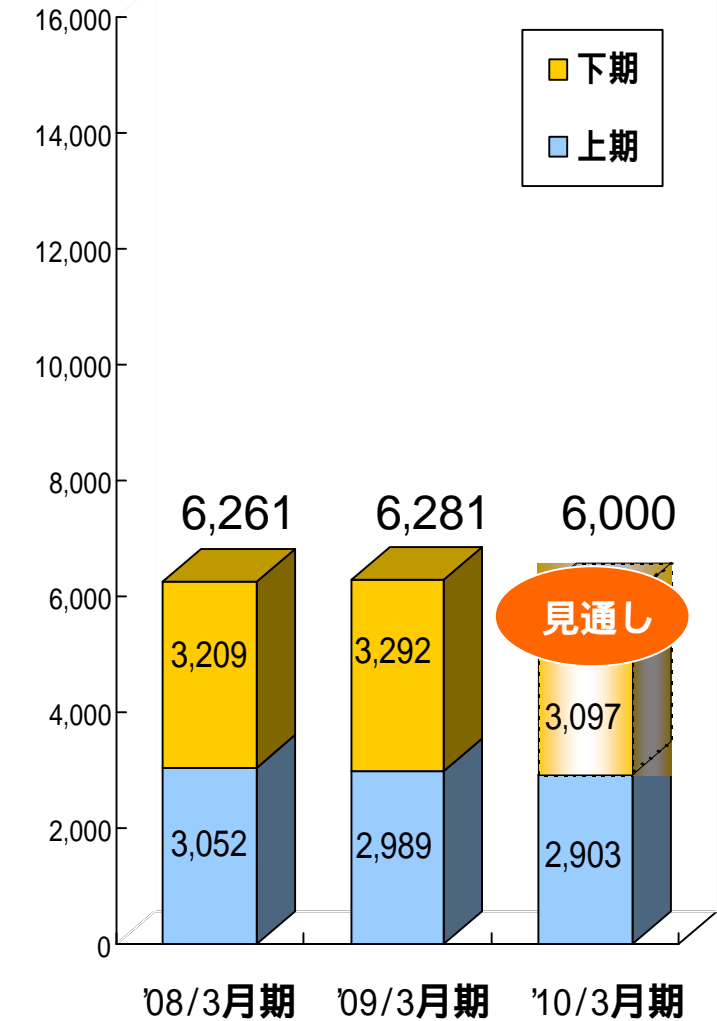
減価償却費

(単位:百万円)



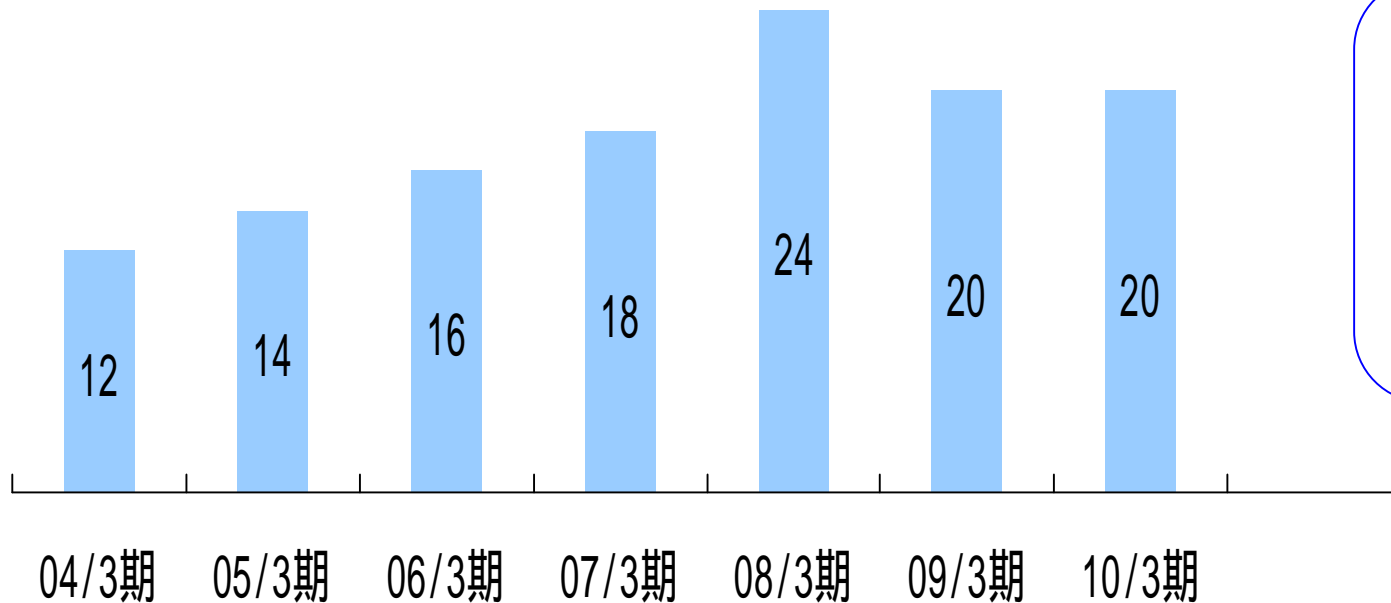
研究開発費

(単位:百万円)



■ 一株当たり配当金 (単位: 円)

(予想)



(基本方針)

長期的視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施

連結配当性向目標 20%程度

本資料の内容に関する注意

本資料に記載された計画や予測等は、資料作成時点での様々な前提に基づいた弊社の判断であり、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。